

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第100期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	小松精練株式会社
【英訳名】	KOMATSU SEIREN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 哲夫
【本店の所在の場所】	石川県能美市浜町又167番地
【電話番号】	0761-55-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 早瀬 智
【最寄りの連絡場所】	石川県能美市浜町又167番地
【電話番号】	0761-55-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 早瀬 智
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	40,245	39,188	31,648	34,430	37,218
経常利益 (百万円)	1,224	1,418	1,147	1,696	2,396
当期純利益 (百万円)	961	893	793	1,173	1,435
包括利益 (百万円)				863	1,367
純資産額 (百万円)	29,217	28,044	28,985	29,335	30,187
総資産額 (百万円)	44,882	41,700	40,811	42,100	43,439
1株当たり純資産額 (円)	659.46	636.04	658.47	668.49	687.85
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.51	20.94	18.59	27.50	33.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	62.73	65.09	68.84	67.72	67.52
自己資本利益率 (%)	3.39	3.23	2.87	4.14	4.96
株価収益率 (倍)	18.04	19.15	19.85	13.53	12.54
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,524	1,964	2,832	2,254	3,069
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,776	248	3,740	635	2,409
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	566	686	516	707	727
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	6,485	7,477	6,139	7,018	7,008
従業員数 (人)	1,491	1,395	1,340	1,272	1,285

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	32,978	30,279	25,125	27,693	30,595
経常利益 (百万円)	985	1,139	930	1,051	1,698
当期純利益 (百万円)	815	725	627	642	955
資本金 (百万円)	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680
発行済株式総数 (千株)	43,140	43,140	43,140	43,140	43,140
純資産額 (百万円)	27,114	26,171	26,928	26,939	27,534
総資産額 (百万円)	40,208	37,402	36,935	37,912	38,662
1株当たり純資産額 (円)	635.05	613.32	631.14	631.65	645.75
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	19.10	17.00	14.70	15.05	22.41
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	67.43	69.97	72.91	71.06	71.22
自己資本利益率 (%)	2.98	2.72	2.36	2.38	3.51
株価収益率 (倍)	21.25	23.59	25.10	24.72	18.83
配当性向 (%)	62.8	70.6	81.6	79.7	53.6
従業員数 (人)	843	768	745	701	702

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成20年3月期の1株当たり配当額12.00円には、記念配当2.00円が含まれております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和18年10月	石川県小松市京町において絹・人絹織物の精練・染色加工を行う小松織物精練染工株式会社（資本金100万円）を設立。
昭和30年11月	大阪出張所開設。
昭和30年12月	丸の内工場（石川県小松市）完成。
昭和36年10月	合繊織物の染色・捺染加工を開始。
昭和37年7月	東京出張所開設。
昭和38年10月	商号を小松精練株式会社と改称、本店所在地を石川県小松市小馬出町へ移転。
昭和39年1月	第1工場（石川県能美郡根上町）完成。
昭和43年6月	第2工場（石川県能美郡根上町）完成。
昭和45年2月	福井出張所（福井県福井市）開設。
昭和45年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場、合成皮革加工開始。
昭和49年5月	第3工場（石川県能美郡根上町）完成。
昭和49年10月	丸の内工場閉鎖。
昭和50年5月	本店所在地を石川県能美郡根上町へ移転。
昭和53年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和55年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
昭和57年6月	小松エージェンシー株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和58年1月	ケーエス染色株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和61年3月	自社発電所建設。
昭和62年4月	第3工場より第5工場分離。
平成2年3月	美川工場（石川県石川郡美川町）完成。
平成3年3月	研究開発センター完成。
平成3年9月	株式会社コマツインターリンク（現 連結子会社）を設立。
平成3年10月	ファッションセンター及び物流センター完成。
平成4年8月	株式会社ドムを設立。
平成6年1月	株式会社ロジックスの株式100%を取得。
平成8年4月	名古屋営業所開設。
平成12年1月	有限会社小松精練テクノフロントを設立。
平成13年1月	名古屋営業所閉鎖。
平成13年5月	上海事務所（中国上海市）を開設。
平成15年4月	中国江蘇省蘇州市に小松精練（蘇州）有限公司（現 連結子会社）を設立。
平成15年7月	株式会社カ・インパナを設立。
平成15年9月	小松住江テック株式会社（現 株式会社ケイズテック 連結子会社）を設立。
平成16年11月	大阪証券取引所第一部上場を廃止。
平成17年2月	市町村合併により能美郡根上町から能美市に、石川郡美川町から白山市に住所表示変更。
平成18年12月	小松住江テック株式会社は200百万円増資（当社が全額引き受け）し、社名を株式会社ケイズテックに変更。
平成19年3月	株式会社カ・インパナの株式200株を取得し、100%子会社となる。
平成20年4月	美川工場及び株式会社ケイズテックのエネルギーをLNGに転換。 株式会社カ・インパナは330百万円増資（当社が全額引き受け）。 株式会社ヤマトヤ（現 連結子会社）の株式100%を取得。
平成20年7月	当社、ケーエス染色株式会社及び株式会社ドムの燃料、ユーティリティを共有化。
平成20年10月	ケーエス染色株式会社は175百万円増資（当社が全額引き受け）。
平成21年3月	ケーエス染色株式会社が株式会社ドムを吸収合併。株式会社ドムは清算。 当社の本社工場及びケーエス染色株式会社のエネルギーをLNGに転換。 本社棟建設。
平成21年5月	株式会社ケイズテックの株式1,960株を取得し、100%子会社となる。
平成21年8月	株式会社ヤマトヤが株式会社カ・インパナを吸収合併。株式会社カ・インパナは清算。
平成23年2月	株式会社コマツインターリンクが株式会社ロジックスを吸収合併。株式会社ロジックスは清算。
平成23年4月	有限会社小松精練テクノフロント清算。

### 3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社6社及び関連会社2社で構成され、「繊維事業」を主な事業として展開しております。

当社グループの事業にかかわる位置付け及びセグメントは次のとおりであります。

#### 繊維事業

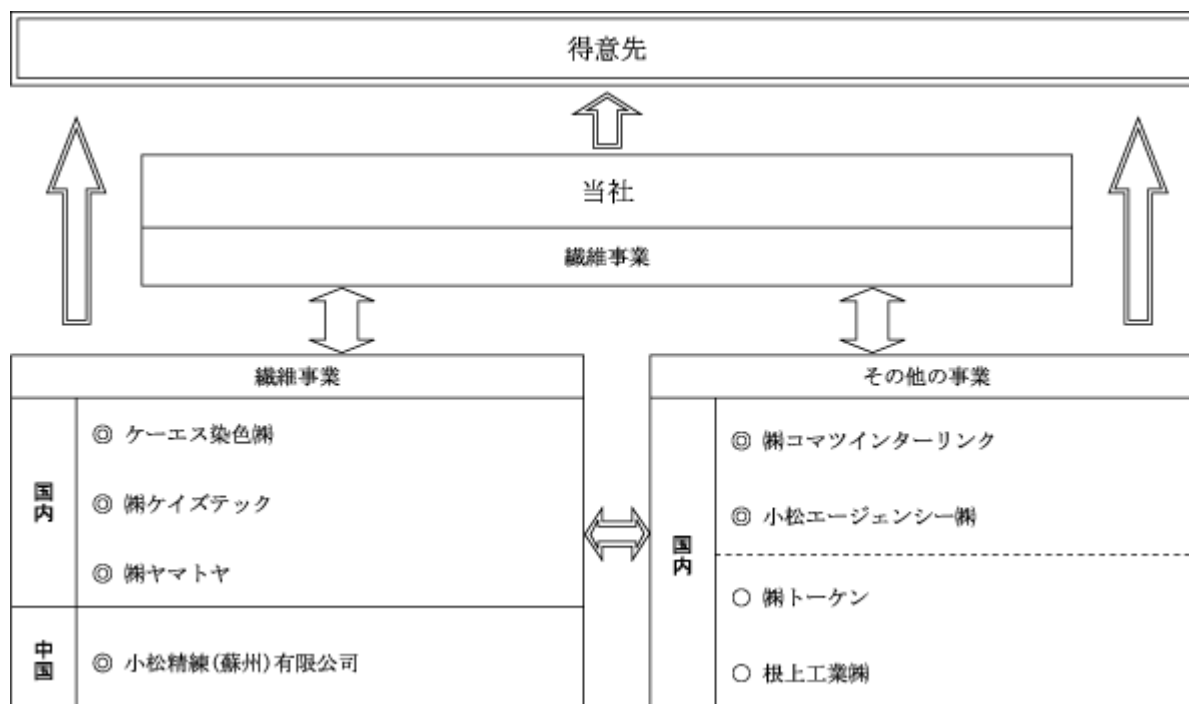
- 当社 : 合繊ファブリック、薄膜ファブリックの企画・開発・製造及び販売。
- 連結子会社
- ケーエス染色(株) : ナイロン(合繊)ファブリックに特化した製造及び販売。
  - (株)ケイズテック : 合繊及び薄膜を用いた車両内装材の専用ファブリックの製造及び販売。
  - (株)ヤマトヤ : 高機能ファブリックを使用した製品の企画・製造及び販売。
  - 小松精練(蘇州)有限公司 : 当社の差別化技術をベースとした合繊ファブリックの製造及び販売。

#### その他の事業

- 連結子会社
- (株)コマツインターリンク : 運送業、倉庫業並びに当社グループ製品の包装・保管及び出荷。
  - 小松エージェンシー(株) : 物販・総合サービス。
- 関連会社
- (株)トーケン : ビル、工場、マンション等の企画・設計・施工及び販売を行う総合建設業。
  - 根上工業(株) : 化成品の製造及び販売。

なお、平成23年4月に(有)小松精練テクノフロントは清算しております。

事業の系統図は次の通りであります。



注：上記会社名の ○ は連結子会社（計6社）、 ⊙ は関連会社〔持分法適用会社〕（計2社）を示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 小松精練(蘇州)有限公司 (注1,2)	中国江蘇省蘇州市	29,500 千米ドル	繊維事業	63.0	染色加工品の仕入。 役員の兼任等：有
ケーエス染色(株)	石川県能美市	300	繊維事業	100.0	染色加工の委託。 資金の貸付。 役員の兼任等：有
(株)ケイズテック	石川県白山市	90	繊維事業	100.0	染色加工の委託。 当社土地、建物の賃貸。 資金の貸付。 役員の兼任等：有
(株)ヤマトヤ	大阪市東住吉区	30	繊維事業	100.0	製品の販売。 資金の貸付。 役員の兼任等：有
(株)コマツインターリンク	石川県能美市	186	その他の事業	100.0	製品の包装、保管及び出荷の委託。 当社土地、建物の賃貸。 役員の兼任等：有
小松エージェンシー(株)	石川県能美市	10	その他の事業	100.0	一部業務の委託。 役員の兼任等：有
(持分法適用関連会社) (株)トーケン	石川県小松市	60	その他の事業	49.7	建物等の建設・修理の委託。 役員の兼任等：有
根上工業(株)	石川県能美市	80	その他の事業	24.8	化成品の仕入。 役員の兼任等：有

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」は、登記資本に占める出資持分比率を記載しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	1,210
その他の事業	75
合計	1,285

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
702	39.2	17.4	5,805,755

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	702
合計	702

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社には、昭和21年10月に結成された小松精練労働組合があり、UIゼンセン同盟に加盟しております。平成24年3月31日現在の組合員数は662名（出向者含む）であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の低迷から緩やかに持ち直す兆しが見られたものの、欧州債務問題による世界経済の減速懸念や円高の長期化等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは既存の枠にとらわれず常に挑戦し続ける「挑戦と変革」を掲げ、市場に新しい価値の創造と、独自性の高い技術力及び素材力による市場創造を図り、収益拡大による成長戦略を目指しました。特に主力である輸出部門については、為替の影響を受けるも、円高抵抗力の高い商品群の新規投入等による市場の深耕を図り、加えて円高メリットを生かした粗原料の輸入拡大を積極的に図るなど、収益拡大に貢献しました。また、新規事業の柱となる環境関連については、ゼロ・エミッション化から誕生した環境材料「グリーンビズ」が節電とCO<sub>2</sub>削減が同時に可能な材料として、大型商業施設や美術学校等に採用されるなど着実に実績を重ねました。更に、企業体質の強化にも取り組み、事業環境に対応したフレキシブル生産の推進、並びに業務効率の向上など、グループ一丸となって利益体質の強化に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、37,218百万円（前年同期比8.1%増）となり、営業利益は1,974百万円（前年同期比43.5%増）、経常利益は2,396百万円（前年同期比41.3%増）、当期純利益は1,435百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

#### 事業別の概況

##### 繊維事業

衣料ファブリック部門は、当社の得意とする高感性・高機能素材の開発と市場導入の積極的な推進により、国内外問わずファッション衣料分野並びにスポーツ衣料分野が拡大しました。特に日・中・韓・北米に対して影響力のある欧州市場においては、金融不安の影響が懸念されたものの、高感性・高機能素材群の新規投入や販売代理店との関係強化により、ファッション衣料分野の売上が拡大しました。

資材ファブリック部門は、東日本大震災の影響を受け自動車生産台数の著しい減少から回復に向かいましたが、タイ洪水の影響等もあり、車輻分野は微減に留まりました。リビング分野については市場ニーズに合致した断熱・省エネ効果の期待できるファブリック群が伸張し、順調に拡大しました。

以上の結果、当連結会計年度の当事業の売上高は36,210百万円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益（営業利益）は1,809百万円（前年同期比48.2%増）となりました。

##### その他の事業

物流分野が堅調に推移し、当連結会計年度の当事業の売上高は1,007百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益（営業利益）は151百万円（前年同期比1.0%増）となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資金という）は7,008百万円であり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により得られた資金は3,069百万円（前年同期比815百万円増）であり、たな卸資産の増加により資金が471百万円減少したものの、減価償却費1,359百万円、税金等調整前当期純利益2,289百万円の計上などがそれを上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は2,409百万円（前年同期比1,774百万円増）であり、その主なものは、有価証券の償還による収入9,220百万円、定期預金の払戻による収入757百万円により資金が増加したものの、有価証券の取得により10,170百万円、定期預金の預入による支出896百万円、固定資産の取得に1,239百万円を使用したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は727百万円（前年同期比19百万円増）であり、その主なものは、配当金の支払いにより513百万円を使用したことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	30,405	+7.5
その他の事業		
合計	30,405	+7.5

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	30,240	7.2	1,867	3.4
その他の事業				
合計	30,240	7.2	1,867	3.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	36,210	+8.2
その他の事業	1,007	+2.9
合計	37,218	+8.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東レ(株)	4,503	13.1	6,252	16.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢は、欧州債務問題の長期化や原油価格の高騰、更に長期化する円高に加えて、新興国企業のキャッチアップによる国際競争の激化など、企業を取り巻く環境は厳しさを増すと予想されます。このような状況のなか、当社グループは優位性を発揮すべく、ブランド力の強化と企業価値の向上、更に低エネルギー社会実現に向けた事業体制の強化に努め、以下の課題に取り組んでまいります。

#### 先端ファブリックの開発・新規市場の開拓

グループ内や国内外の有力企業、産官学との戦略的連携（クラスター）の強化を図り、感性・機能性の両面でグローバル・マーケットに通用する先端ファブリックのスピーディな開発に努め、主力のファッション、スポーツ分野、並びに資材ファブリック部門において新素材の投入による積極的な事業推進を図ります。

#### 海外生産販売の拡大

国内における生産販売を維持しつつ、海外における生産販売を強化・拡大してまいります。具体的には小松精練（蘇州）有限公司との商品開発並びに生産販売における連携を強化させ、高度化した商品の生産ラインの増設を行うと共に、海外の同業企業との提携も視野に入れた最適生産最適販売を加速させ、世界市場での拡大を図ります。

#### 環境対応経営及び環境適応ビジネスの推進

地球環境保護を目的とした当社環境管理宣言に基づき、省エネ・省資源生産や低環境負荷生産、更にゼロ・エミッション化にも積極的に取り組み、環境対応経営の強化を図ります。また、低エネルギー社会の実現に向けた環境材料や低環境負荷素材等の開発とそれらの市場導入を図り、環境適応ビジネスの推進を強化します。

#### 人材育成の強化

環境変化が早い現代において事業の拡大を図るには今まで以上に人材の育成が急務と考えております。前期より再開した社内塾「興譲塾」の充実を図り、“自らが率先して挑戦する”人材の育成強化と、グループ全員参加型の改善活動「3C提案活動」を通じた“意識改革”による現場力の更なる向上を図ります。

3Cとは チェンジ・チャレンジ・コミュニケーションの略

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に対する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### 経済状況

当社グループの製品は、製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本はもとより、当社グループの主要な市場であるアジア、中東、欧州及び北米における景気並びに需要が減少した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 国際的活動及び海外進出に関するリスク

当社グループの海外での生産及び販売活動は、アジア、中東、欧州、北米を中心に行っております。これらの海外市場への進出の際には以下に掲げるようなリスクの検討を行いながら進めております。しかし、予期しないリスクが発生した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 不利な政治又は経済要因
- ・ 法律又は規制の変更
- ・ ストライキ等の労働争議
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱

#### 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、円換算し連結財務諸表を作成しております。換算時の為替レートにより、これらの項目はもとの現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、外国通貨建て取引については、予測を超えた為替変動が当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 原油価格の変動

当社グループは主に合成繊維の加工及び販売を行っており、原材料並びにエネルギーコストが売上原価における大きなウェイトを占めております。原油価格の高騰に伴いこれらの調達コストが高騰し、販売価格への転嫁や生産性向上による内部努力による吸収が出来ない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産保護の限界

当社グループは、他社製品と差別化できるノウハウを保持しております。これらの技術とノウハウは今後の当社グループの発展には不可欠なものであり、これらの資産の保護には最善の努力を行っております。しかし、特定の地域においては、知的財産権による完全な保護が困難であったり、限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似した製品を製造することを防止できない可能性があります。

#### 環境汚染に関するリスク

当社グループは「小松精練環境白書」のもと環境負荷の低減につとめておりますが、事業活動を通じて一切の環境汚染が発生しないという保証はありません。今後新たな汚染が判明した場合は、浄化処理施設の設置等の対策費用が発生し、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害等に関するリスク

当社グループの国内生産拠点は石川県に集中しております。このため、当該地域において地震、台風等の大規模災害が発生した場合や、新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合には、生産設備の破損や物流機能の麻痺等により操業停止等が生じ、生産活動に重大な影響を与える可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術開発本部を核として、本体及びグループ各社が密接な連携の下で社内クラスターを形成、また産地協力企業によるチーム小松、多くの大学や公設試と共同研究を推進し、「世界に冠たる先端ファブリックメーカー」として事業戦略に沿った要素技術及び商品の開発を推進しております。なお、当社グループの当連結会計年度末現在の特許及び実用新案の所有は65件、出願中は81件であり、研究開発費は527百万円であります。

### 繊維事業

#### 衣料開発分野

ファッション分野では世界最高峰のブルミエールビジョンに連続19回の出展を行っており、回を重ねる毎に新しいオリジナル素材の提案を欧州発信にて行っております。今回従来ダウンウェアなどに使用されている光沢感のある軽量ナイロン素材に独自の技術開発により『陰影感のあるマットな表情』と『高級なヴィンテージ感』を付与した『テクノビンテージFL』を新開発、全世界に向けて発表しており、国内外を問わず引き合いが相次いでおります。また本格販売を開始しました独特の形状、触感を持つスタンディングファブリック『コンプN』の軽量バッグ用途での拡大で、織研合織賞を頂いております。

スポーツカジュアルの分野では、北陸産地の技術力を結集した超軽量ダウンジャケット素材『カルバック』が大ヒットし、業績に大きく貢献致しました。一方で“軽さ”、“薄さ”、“柔らかさ”、“透湿防水”を極めた超軽量3層素材『クアトロニ』を新発表、スポーツ・アウトドア分野以外にもカジュアル用途として拡大が期待されます。民族衣装分野も、『BS加工』など新商品の市場投入で堅調に推移しました。

#### 非衣料開発分野

一方で、急成長する中国や韓国のIT産業における電磁波対策の要望が急増しており、軽量薄型に対応できる当社薄膜フレキシブル電波吸収シートを始め、世界初のリフロー対応の耐熱性電波吸収シートなど、高機能フィルム展、テクテキスタイル展など国内外の展示会に積極的に出展、販促しております。また、微多孔形成技術を応用した高品質スポンジ状構造体も、これまでのコスメティック分野以外にも用途拡大し、トップブランドのインナー部材に決定するなど、需要拡大に備えた生産能力の増強も行いました。

#### 次世代開発分野

東日本大震災以降急速に高まる軽量耐震工法の構造部材として、組紐技術を活用した炭素繊維ロッドを国家認定に向け進行中であり、本格的に建築、土木分野への進出を目指しております。また、今後世界的な課題となる水資源の確保に貢献できる水質浄化技術開発にも注力し、プラント化に向けて検証を重ねております。

#### 環境関連対策

染色産廃物を有効活用した超微多孔セラミックス「グリーンピズ」は、取得済みの建設技術審査証明に加え、北陸では初めて国交省の建設技術賞（地域貢献賞）を受賞致しました。新開発の壁面緑化『グリーンピズ・ウォール』、日本道路㈱との共同開発の超保水性インターロッキングブロック『グリーンピズ・グラウンド』の上市、開発と併せてラインの自動化など生産設備の増強も実施致しました。世界的建築家 隈研吾氏からも注目され、東京大学 隈研究室との連携も開始致しました。イタリア、韓国での常設展示場を開設するなど、グリーンピズは世界に広がっています。

以上の結果、繊維事業の当連結会計年度における研究開発費の金額は527百万円となりました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月25日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成には、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の発生及び開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は27,014百万円で、前連結会計年度末に比べて1,630百万円増加しております。主に現金及び預金が499百万円、有価証券が599百万円増加したことによるものです。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は16,425百万円で、前連結会計年度末に比べて291百万円減少しております。主に有形固定資産が48百万円増加したものの、投資その他の資産において投資有価証券が196百万円、繰延税金資産が214百万円減少したことによるものです。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は9,268百万円で、前連結会計年度末に比べて673百万円増加しております。主に未払法人税等が533百万円増加したことによるものです。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は3,983百万円で、前連結会計年度末に比べて186百万円減少しております。主に退職給付引当金が170百万円減少したことによるものです。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は30,187百万円で、前連結会計年度末に比べて852百万円増加しております。主に利益剰余金が673百万円増加したことによるものです。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、37,218百万円（前連結会計年度の売上高34,430百万円に比べ2,787百万円増加）となりました。市場に新しい価値の創造と、独自性の高い技術力及び素材力による市場創造を図るなど、成長戦略を目指したことによるものです。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、1,974百万円（前連結会計年度の営業利益1,375百万円に比べ598百万円増加）となりました。円高メリットを生かした粗原料の輸入拡大や、フレキシブルな生産体制の実施、業務効率の向上などをおこなったことによるものです。

#### 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、2,396百万円（前連結会計年度の経常利益1,696百万円に比べ700百万円増加）となりました。営業利益が増加したことによるものです。

#### 当期純利益

税金等調整前当期純利益は2,289百万円（前連結会計年度の税金等調整前当期純利益1,543百万円に比べ745百万円増加）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は815百万円（前連結会計年度361百万円に比べ454百万円の増加）となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は1,435百万円（前連結会計年度の当期純利益1,173百万円に比べ262百万円増加）となりました。

#### (4) 次期の見通し

次期の経営環境については、米国や新興国の景気回復が期待される一方、欧州債務問題の長期化や原油などの原材料価格の高騰、更には長期化する円高など、依然として不透明であり、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のなか、当社グループは引き続き「挑戦と変革」を推し進め、グループ企業間の連携強化によるシナジー効果を最大限に発揮させます。既存事業においては、市場セグメンテーションに基づいた新たな素材・用途開発を加速化させるとともに、国内・海外問わず成長市場・分野での事業拡大に加え、シナジー効果が見込めるM&Aや提携を視野に入れた積極的な施策を展開します。一方新規事業としては、低エネルギー社会の実現に向けた環境材料や低環境負荷素材等の市場導入・拡大を図るなど、持続的な成長の実現を目指していきます。加えて、省エネ・省資源生産や低環境負荷生産、更にゼロ・エミッション化にも積極的に取り組み、低エネルギー社会に対応した事業体制を目指していきます。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ815百万円増加の3,069百万円の収入を得ております。これは主に減価償却費や税金等調整前当期純利益の計上によるものです。

#### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

#### (7) 経営者の問題認識と今後の方針

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、独自性の高い素材開発ならびに生産・適地販売体制の確立及び環境対策設備の強化を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は1,161百万円であり、事業別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、所要資金については自己資金より充当しております。

##### (1) 繊維事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産設備の更新、環境関連設備の拡充を中心に総額1,110百万円の投資を行いました。

##### (2) その他の事業

当連結会計年度の主な設備投資は、梱包設備等の更新を中心に総額50百万円の投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千平米)	その他		合計
第2工場 (石川県能美市)	繊維事業	染色加工 設備	203	425	105 (144)	23	652	535
第3工場 (石川県能美市)	繊維事業	染色加工 設備	79	232		13	325	
第5工場 (石川県能美市)	繊維事業	薄膜ファ ブリック 製造設備	163	150		9	323	
研究開発センター (石川県能美市)	繊維事業	研究開発 設備	229	0		3	233	
供用施設 (石川県能美市)	繊維事業	発電・環 境設備	114	220		4	338	
本社 (石川県能美市)	繊維事業	統括業務 設備	831	8		60	1,006	
製品倉庫 (石川県能美市)	繊維事業	物流倉庫	35	0	55 (18)	-	90	-
工場・倉庫 (石川県小松市)	繊維事業	賃貸資産	52	-	222 (9)	-	274	-
美川工場 (石川県白山市)	繊維事業	染色加工 設備	200	311	351 (25)	14	878	85
美川 第2工場 (石川県白山市)	繊維事業	染色加工 設備	227	-	759 (34)	4	991	-
その他	繊維事業	その他	18	43	22 (2)	36	121	82

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額欄の「その他」は「工具、器具及び備品」であります。  
3 帳簿価額欄には「建設仮勘定」は含んでおりません。  
4 現在休止中の主要な設備はありません。  
5 「工場・倉庫」の一部を外部企業に貸与しております。



(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千平米)	その他	合計	
ケーエス 染色(株)	本社 (石川県 能美市)	繊維事業	染色加工 設備	185	235	497 (16)	15	934	129
(株)ケイズ テック	本社 (石川県 白山市)	繊維事業	車輦内装 材製造設 備	6	80	-	5	93	69
(株)ヤマト ヤ	本社 (大阪府 大阪市)	繊維事業	本社業務 設備	39	-	178 (0)	2	220	25
(株)コマツ インター リンク	本社 (石川県 能美市)	その他 の事業	梱包・保 管・運送 設備	155	30	318 (6)	10	515	64
小松エー ジェン シー(株)	本社 (石川県 能美市)	その他 の事業	事務機器	-	0	-	0	1	11

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 帳簿価額欄の「その他」は「工具、器具及び備品」であります。  
4 帳簿価額欄には「建設仮勘定」は含んでおりません。  
5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
(株)ケイズ テック	本社 (石川県 白山市)	繊維事業	車輦内装材 製造設備	1式	6年間	77	172

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千平米)	その他	合計	
小松精練 (蘇州) 有限公司	本社 (中国江蘇 省蘇州市)	繊維事業	染色加工 設備	625	638	-	11	1,275	285

- (注) 帳簿価額欄の「その他」は「工具、器具及び備品」であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力			
					総額	既支払額		着手	完了				
提出会社	第2工場 第3工場	石川県 能美市	繊維 事業	染色加工 設備	647	-	自己資金	24年4月	25年3月	高機能 ファブ リック製 造能力の 増強			
	第5工場			薄膜ファ ブリック 製造設備									
	美川工場	石川県 白山市		染色加工 設備									
	共用設備	石川県 能美市		環境対策 設備	401								コン ピュータ 並びに新 商品開発 設備の導 入
	本社			技術開発 設備ほか									
ケーエス 染色(株)	本社	石川県 能美市	繊維 事業	染色加工 設備	162	-	自己資金	24年4月	24年12月	高機能 ファブ リック製 造能力の 増強			
(株)ケイズ テック	本社	石川県 白山市	繊維 事業	車両内装 材製造設 備	45	-	自己資金	24年4月	24年12月	車両内装 材製造設 備の更新			
(株)コマツ インター リンク	本社	石川県 能美市	その他 の事業	梱包・保 管・運送 設備	49	-	自己資金	24年4月	24年12月	梱包・保 管・運送 設備の更 新			
小松精練 (蘇州)有 限公司	本社	中国江蘇 省 蘇州市	繊維 事業	染色加工 設備	232	-	自己資金	24年4月	24年12月	高機能 ファブ リック製 造能力の 増強			

(注) 1 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

2 経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,140,999	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	43,140,999	同左		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない株式であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成5年5月20日 (注)	3,921	43,140		4,680		4,720

(注) 平成5年3月31日現在の株主に対し、平成5年5月20日付をもって、その所有株式1株を1.1株に分割(無償交付)いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		36	25	191	73	2	2,035	2,362	
所有株式数(単元)		15,351	339	17,293	2,140	9	7,670	42,802	
所有株式数の割合(%)		35.87	0.79	40.40	5.00	0.02	17.92	100.00	

(注) 自己株式503,095株は、「個人その他」に503単元、「単元未満株式の状況」に95株含めて記載しております。  
なお、自己株式503,095株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は502,095株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	2,649	6.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,231	5.17
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	2,113	4.90
小松精練松栄会	石川県能美市浜町又167番地	1,468	3.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,467	3.40
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	1,263	2.93
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	1,250	2.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,242	2.88
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	1,230	2.85
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	1,090	2.53
計		16,005	37.1

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,231千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,242千株

2. 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって三井住友信託銀行株式会社となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 503,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,299,000	42,299	
単元未満株式	普通株式 338,999		
発行済株式総数	43,140,999		
総株主の議決権		42,299	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 小松精練株式会社	石川県能美市浜町又167番地	503,000		503,000	1.17
計		503,000		503,000	1.17

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	11,699	4,132
当期間における取得自己株式	1,355	567

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	1,736	591		
保有自己株式数	502,095		503,450	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。配当金については、業績向上のための投資に必要な内部留保も考慮しながら安定的な配当を基本方針としつつ、長期的に着実な増配をめざします。

これにより、当事業年度の期末配当金については、当期の収益状況などを勘案して普通配当は1株当たり6円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は1株当たり12円となります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うとしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は定款で中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月1日 取締役会決議	255	6
平成24年6月22日 定時株主総会決議	255	6

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	671	447	426	403	439
最低(円)	365	323	329	300	322

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	377	358	368	372	410	439
最低(円)	339	322	330	351	357	360

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		中山 賢一	昭和16年8月19日生	昭和39年11月 昭和58年4月 昭和58年6月 昭和60年6月 昭和62年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成21年6月 当社入社 販売部長 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任 代表取締役会長兼社長就任 代表取締役会長就任(現)	(注)3	74
代表取締役 社長		池田 哲夫	昭和34年2月23日生	昭和56年4月 平成9年7月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年1月 当社入社 営業第3部長 営業本部長補佐兼第1事業部長 兼資材第2営業部長兼大阪営業 所長 上席執行役員就任 取締役上席執行役員就任 取締役常務執行役員就任 代表取締役社長就任(現)	(注)3	45
専務取締役	生産本部長	高木 泰治	昭和25年1月28日生	昭和47年4月 平成5年6月 平成6年2月 平成9年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成23年6月 当社入社 第2工場副工場長 第5工場長 取締役就任 常務取締役就任 取締役常務執行役員就任 取締役専務執行役員就任 専務取締役就任(現)	(注)3	30
常務取締役	営業本部長	山竹 俊樹	昭和22年6月10日生	昭和45年4月 平成7年5月 平成9年1月 平成9年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 当社入社 DIMA販売部長 営業副本部長兼東京営業部長 取締役就任 上席執行役員就任 取締役執行役員就任 当社取締役上席執行役員就任 常務取締役就任(現)	(注)3	28



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術開発 本部長	奥谷晃宏	昭和38年5月23日生	平成元年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 第3工場長 取締役就任 執行役員就任 取締役執行役員就任 取締役就任(現)	(注)3	32
取締役	生産本部長 補佐	尾野寺賢	昭和32年5月24日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年2月 平成23年6月	当社入社 小松精練(蘇州)有限公司開設 準備室部長 執行役員就任 取締役執行役員就任 小松精練(蘇州)有限公司董事 長兼総経理就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	24
取締役	営業本部長 代理	中山大輔	昭和44年10月6日生	平成4年4月 平成18年10月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 国際営業部長兼市場開拓室長 執行役員就任 取締役就任(現)	(注)3	23
取締役		首藤和彦	昭和32年12月31日生	昭和55年4月 平成10年6月 平成17年2月 平成17年7月 平成20年4月 平成22年5月 平成23年6月	東レ株式会社入社 ペンファブリック社取締役 東レ株式会社海外繊維部主幹 東麗即発(青島)染織股?有限 公司董事 東レ株式会社スポーツ・衣料資 材事業部長兼繊維リサイクル室 主幹 同社テキスタイル事業部門長 (現) 当社取締役就任(現)	(注)3	
取締役		天雲一裕	昭和26年9月3日生	昭和49年4月 平成9年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成22年6月	株式会社クラレ入社 同社産業資材事業本部東京産資 販売部長 同社執行役員就任 同社取締役常務執行役員就任 (現) 当社取締役就任(現)	(注)3	
取締役		尾川勝也	昭和27年11月16日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年10月	三菱商事株式会社入社 同社S.P.A.第三ユニットマネー ジャー 当社取締役就任(現) 三菱商事株式会社理事繊維本部 長 同社生活産業グループ理事(現) 三菱商事ファッション株式会社 代表取締役社長就任(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		竹内和也	昭和16年12月18日生	昭和40年4月 平成13年7月 平成17年3月 平成17年6月	津田駒工業株式会社入社 同社執行役員就任 当社入社 関連事業本部付顧問 監査役就任(現)	(注)4	26
監査役 (常勤)		石倉幸雄	昭和20年6月1日生	昭和43年4月 平成8年3月 平成9年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 第1生産統轄副本部長兼第3工場長 取締役就任 監査役就任 取締役就任 上席執行役員就任 取締役常務執行役員就任 取締役専務執行役員就任 監査役就任(現)	(注)4	42
監査役		阪根勇	昭和18年9月22日生	昭和41年4月 昭和58年6月 平成15年12月 平成20年1月 平成23年1月 平成24年6月	住友電気工業株式会社入社 株式会社I.S.T代表取締役社長就任 株式会社日興テキスタイル代表取締役社長就任(現) 株式会社I.S.T代表取締役会長就任 株式会社I.S.T代表取締役会長兼社長就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	
監査役		根上健正	昭和21年8月30日生	昭和40年4月 平成5年2月 平成18年4月 平成18年11月 平成23年6月	清水建設株式会社入社 同社営業部長 株式会社トーケン取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	3
計							327

- (注) 1 取締役 首藤和彦、天雲一裕、尾川勝也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役 阪根 勇、根上健正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 取締役 中山大輔は、代表取締役会長 中山賢一の長男であります。  
6 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
新谷正喜	昭和17年7月31日生	昭和49年3月 昭和62年11月 平成元年11月 平成7年11月 平成11年11月 平成19年10月 平成23年11月	根上工業株式会社入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任 同社取締役就任(現)	(注)2	

- (注) 1 新谷正喜は、補欠の社外監査役であります。  
2 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。  
7 当社は、平成18年6月1日より執行役員制度を導入しております。平成24年6月25日現在の執行役員は折本忠、向潤一郎、米谷俊泰、米澤和洋、金法順正、毛利祥規、茶谷秀樹、松尾千洋の8名であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主をはじめとしたすべてのステークホルダーとの適切な関係を維持し、善良な企業市民として誠実に社会的責任を果たすこととあります。

当社は経営の効率性を確保しつつ、監査・監視機能の実効性を上げるため、取締役会及び監査役会を設置しております。平成24年6月25日現在、取締役会は取締役10名（うち社外取締役3名）、監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。

取締役会は原則年7回開催し、経営の基本方針、法令に定められた事項及び業務執行に係る重要事項を決定しております。加えて、経営方針及び経営計画の遂行並びに経営環境の変化に対応した迅速な意思決定を行うため、常勤取締役及び常勤監査役で構成する役員会を原則月2回開催しております。また監査役会は原則年7回開催し、取締役の職務執行を監視・検証しております。

##### ロ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、企業理念・行動規範に基づき、業務の適正を確保するため、以下の基本方針の下、内部統制の体制を構築しております。

##### 1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ・企業理念に基づき、倫理・コンプライアンスの基本指針、行動規範を制定する。
- ・担当部署の設置と担当取締役を任命する。また、コンプライアンス委員会を設置し、基本方針、実施計画・監視活動の枠組み、及び重要な違反等について審議・決定する。
- ・社員が直接に報告・通報する窓口を設ける。通報を受けたコンプライアンス担当部署はその内容を調査し、再発防止策を協議・決定の上、全社に実施する。
- ・企業の社会的責任及び企業理念を認識し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との関わりを一切持たず、徹底的に排除する。

##### 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る文書等（電磁的記録を含む）を社内規程に基づき、担当職務に従い適切に保存し管理する。また、全社的に統括する責任者を取締役の中から任命する。

##### 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・経営環境・企業戦略に対応したリスク管理規程を制定し、リスク管理責任部署及び統括責任者を定め、当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。また、リスク管理委員会を設置し、リスク管理の基本方針、統制活動・監視活動の方針等を審議・決定する。
- ・内部監査部門は、リスク管理責任部署及びグループ各部門のリスク管理の状況を監査し、結果を管理部門担当取締役及び監査役会に報告し、取締役会において改善策を審議・決定する。

##### 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・意思決定の妥当性を確保するため、取締役のうち複数名は独立した社外取締役とする。
- ・取締役会は、取締役会が定める経営管理機構、業務執行を担当する取締役・執行役員等の職務分掌・責任権限に基づき、各業務担当取締役・執行役員に業務の執行を行わせる。
- ・取締役会による、中期計画の策定、中期計画に基づく事業部門毎の業績目標と年次予算の設定及び、月次・四半期業績管理の実施等の具体的対応等により、取締役の職務執行の効率化を図る。

##### 5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・内部統制の構築については、当社の内部統制担当部署が、当社グループの内部統制に関する協議、情報の共有化、伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。
- ・当社の内部監査部門は、当社グループの内部監査を実施し、その結果を担当部署及び責任者に報告し、担当部署は内部統制の改善策の指導・助言を行う。

- 6) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・ 適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、財務報告に係る内部統制に関する規程を定めるとともに、体制整備と有効性向上を図る。
  - ・ 内部監査部門は、財務報告に係る内部統制について監査を行うものとする。主管部門及び監査を受けた部門は、是正、改善の必要があるときは、その対策を講ずる。
- 7) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役は、内部監査部門及び管理担当部門の社員に対し、監査業務に必要な事項を直接に命令することができる。
- 8) 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制
- ・ 代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況を報告する。
  - ・ 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、及びコンプライアンス上の必要な事項について、重大な事実を発見した場合には速やかに監査役に対し報告を行う。
- 9) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役の過半数は独立した社外監査役とし、対外的な透明性・客観性を確保する。
  - ・ 監査役会は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士等を活用できる。

#### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、内部監査室において年間監査計画に基づき業務監査を実施しております。

当社の監査役監査は、常勤監査役を中心として、(1)年間監査計画、(2)四半期レビュー、(3)内部統制監査、(4)期末決算監査について会計監査人と意見交換を行うなど連携を取りながら、監査体制の強化を図っております。

監査役と内部監査室は定期的に意見交換を行い、問題点の共有化を図っております。

なお、常勤監査役の竹内和也氏は長年経理業務に携わり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また常勤監査役の石倉幸雄氏も、生産本部長並びに管理本部長を経験するなど、生産管理、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役 3名

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
首藤 和彦 (東レ株式会社 事業部門長)		東レ株式会社による当社 への出資比率6.14% 当社による東レ株式会社 への出資比率0.17%	通常の出取引関係	
天雲 一裕 (株式会社クラレ取締役)		株式会社クラレによる当 社への出資比率2.53% 当社による株式会社クラ レへの出資比率0.23%	通常の出取引関係	
尾川 勝也 (三菱商事株式会社理事)  (三菱商事ファッション株 式会社代表取締役社長)		三菱商事株式会社による 当社への出資比率2.90%	通常の出取引関係  通常の出取引関係	

当社は意思決定の妥当性及び適正性を確保するため、これまでの企業経営の経験を踏まえた有益な発言を取締役会でいただける特別な利害関係がない方を社外取締役として選任しております。

社外監査役 2名

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
阪根 勇 (I.S.T代表取締役 会長兼社長)				
根上 健正 (株式会社トーケン 代表取締役社長)		株式会社トーケンに対す る出資比率49.7%	工場等建物の企画、 設計、施工	

当社は経営に対するアドバイスと、業務執行等について客観的な監査をしていただくため、豊富な経験と高い見識を有しておられる、特別な利害関係がない方を社外監査役として選任しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針については、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	282	279		3		9
監査役 (社外監査役を除く。)	31	31				3
社外役員	12	12				7

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬等は「役員報酬規程」に基づき、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、取締役の報酬等は取締役会で決定し、監査役の報酬等は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,752百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東レ(株)	2,797,100	1,692	営業上の取引強化
(株)クラレ	862,000	924	営業上の取引強化
(株)北國銀行	1,792,000	503	営業上の取引強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,078,980	336	営業上の取引強化
丸紅(株)	348,000	208	営業上の取引強化
(株)東京スタイル	250,000	150	営業上の取引強化
モリト(株)	160,000	108	営業上の取引強化
蝶理(株)	795,320	78	営業上の取引強化
(株)デサント	200,000	75	営業上の取引強化
住友信託銀行(株)	134,214	57	営業上の取引強化
東洋紡績(株)	430,000	51	営業上の取引強化
ユニチカ(株)	400,000	26	営業上の取引強化
(株)アシックス	22,844	25	営業上の取引強化
三谷産業(株)	144,540	22	営業上の取引強化
稲畑産業(株)	44,000	22	営業上の取引強化
ゼット(株)	100,000	10	営業上の取引強化
クロスプラス(株)	11,556	8	営業上の取引強化
みずほ証券(株)	36,102	7	営業上の取引強化
旭化成(株)	556	0	営業上の取引強化

( 当事業年度 )

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東レ(株)	2,797,100	1,717	営業上の取引強化
(株)クラレ	862,000	1,009	営業上の取引強化
(株)北國銀行	1,792,000	557	営業上の取引強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,078,980	328	営業上の取引強化
丸紅(株)	348,000	207	営業上の取引強化
(株)T S Iホールディングス	250,000	130	営業上の取引強化
モリト(株)	160,000	109	営業上の取引強化
(株)デサント	200,000	103	営業上の取引強化
(株)日阪製作所	110,000	100	営業上の取引強化
蝶理(株)	795,320	81	営業上の取引強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	199,978	52	営業上の取引強化
東洋紡績(株)	430,000	50	営業上の取引強化
稲畑産業(株)	44,000	25	営業上の取引強化
(株)アシックス	25,334	23	営業上の取引強化
三谷産業(株)	144,540	22	営業上の取引強化
ユニチカ(株)	400,000	20	営業上の取引強化
クロスプラス(株)	15,421	12	営業上の取引強化
ゼット(株)	100,000	10	営業上の取引強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	53,430	7	営業上の取引強化
旭化成(株)	556	0	営業上の取引強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社は会計監査人による会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、監査役会及び内部監査との連携を密にすることにより、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

なお、平成24年3月期における会計監査の体制は以下のとおりです。

公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	坂下 清司	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	武田 良太	有限責任 あずさ監査法人

監査業務に係る補助者の構成： 公認会計士5名 その他6名

## 取締役の員数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役の選解任

当社は、取締役の選任の決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。なお、解任の決議要件については、会社法と異なる別段の定めはありません。

## 社外取締役及び社外監査役の責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条1項の損害賠償責任について、法令が規定する額を限度とする契約を締結しております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

### イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

## 八 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮し、より積極的な経営判断を行えるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって法令の定める範囲で取締役及び監査役の損害賠償責任を免除することができる旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	24		24	
連結子会社				
計	24		24	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の規模、監査日数等を勘案して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構や監査法人等が主催するセミナーへの参加並びに会計専門誌の定期購読を行って、会計基準等の内容を適切に把握しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,955	7,455
受取手形及び売掛金	8,070	3 8,203
有価証券	5,380	5,980
商品及び製品	1,672	2,051
仕掛品	959	818
原材料及び貯蔵品	1,921	2,154
繰延税金資産	172	255
その他	335	144
貸倒引当金	83	47
流動資産合計	25,383	27,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 10,447	2 10,644
減価償却累計額	7,194	7,481
建物及び構築物（純額）	3,252	3,162
機械装置及び運搬具	2 22,224	2 22,621
減価償却累計額	19,643	20,241
機械装置及び運搬具（純額）	2,581	2,379
土地	2,132	2,450
建設仮勘定	63	23
その他	2 1,434	2 1,464
減価償却累計額	1,279	1,247
その他（純額）	154	216
有形固定資産合計	8,184	8,232
無形固定資産	226	249
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,775	1 6,578
繰延税金資産	1,265	1,051
その他	287	315
貸倒引当金	22	2
投資その他の資産合計	8,305	7,943
固定資産合計	16,716	16,425
資産合計	42,100	43,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,515	3 6,564
短期借入金	310	99
未払法人税等	114	647
賞与引当金	297	381
その他	1,357	3 1,575
流動負債合計	8,594	9,268
固定負債		
退職給付引当金	3,640	3,469
役員退職慰労引当金	371	366
環境対策引当金	11	11
その他	146	136
固定負債合計	4,170	3,983
負債合計	12,764	13,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,720	4,720
利益剰余金	19,604	20,278
自己株式	217	221
株主資本合計	28,788	29,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	136
為替換算調整勘定	258	265
その他の包括利益累計額合計	277	129
少数株主持分	824	858
純資産合計	29,335	30,187
負債純資産合計	42,100	43,439

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	34,430	37,218
売上原価	28,279	30,164
売上総利益	6,150	7,053
販売費及び一般管理費	1, 5 4,774	1, 5 5,078
営業利益	1,375	1,974
営業外収益		
受取利息	46	48
受取配当金	70	97
持分法による投資利益	168	205
その他	120	188
営業外収益合計	405	540
営業外費用		
支払利息	5	1
為替差損	67	69
その他	12	47
営業外費用合計	85	118
経常利益	1,696	2,396
特別利益		
固定資産売却益	2 2	2 0
関係会社株式売却益	4	-
役員退職慰労引当金戻入額	5	-
貸倒引当金戻入額	0	-
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	11	0
特別損失		
固定資産売却損	3 5	3 3
固定資産除却損	4 22	4 16
投資有価証券売却損	92	87
投資有価証券評価損	20	-
その他	23	0
特別損失合計	164	108
税金等調整前当期純利益	1,543	2,289
法人税、住民税及び事業税	232	771
法人税等調整額	128	44
法人税等合計	361	815
少数株主損益調整前当期純利益	1,182	1,473
少数株主利益	9	38
当期純利益	1,173	1,435

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,182	1,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	154
為替換算調整勘定	205	12
持分法適用会社に対する持分相当額	0	248
その他の包括利益合計	319	105
包括利益	863	1,367
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	929	1,334
少数株主に係る包括利益	66	33

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,680	4,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,680	4,680
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	4,720	4,720
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,720	4,720
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	18,939	19,604
当期変動額		
剰余金の配当	511	511
当期純利益	1,173	1,435
持分法の適用範囲の変動	4	-
持分変動差額	-	249
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	664	673
当期末残高	19,604	20,278
<b>自己株式</b>		
当期首残高	212	217
当期変動額		
自己株式の取得	6	4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5	3
当期末残高	217	221
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	28,128	28,788
当期変動額		
剰余金の配当	511	511
当期純利益	1,173	1,435
持分法の適用範囲の変動	4	-
持分変動差額	-	249
自己株式の取得	6	4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	659	670
当期末残高	28,788	29,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	94	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	156
当期変動額合計	114	156
当期末残高	19	136
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	128	258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129	7
当期変動額合計	129	7
当期末残高	258	265
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	34	277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243	148
当期変動額合計	243	148
当期末残高	277	129
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	891	824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	33
当期変動額合計	66	33
当期末残高	824	858
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	28,985	29,335
当期変動額		
剰余金の配当	511	511
当期純利益	1,173	1,435
持分法の適用範囲の変動	4	-
持分変動差額	-	249
自己株式の取得	6	4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309	182
当期変動額合計	349	852
当期末残高	29,335	30,187



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,543	2,289
減価償却費	1,285	1,359
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	57
退職給付引当金の増減額（ は減少）	430	170
持分法による投資損益（ は益）	168	205
受取利息及び受取配当金	116	145
支払利息	5	1
投資有価証券売却損益（ は益）	88	87
投資有価証券評価損益（ は益）	20	-
固定資産除売却損益（ は益）	25	19
売上債権の増減額（ は増加）	404	133
たな卸資産の増減額（ は増加）	538	471
仕入債務の増減額（ は減少）	1,209	49
その他	17	531
小計	2,501	3,153
利息及び配当金の受取額	130	158
利息の支払額	5	1
法人税等の支払額	372	241
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,254	3,069
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	7,354	896
定期預金の払戻による収入	8,438	757
有価証券の取得による支出	10,720	10,170
有価証券の償還による収入	9,319	9,220
投資有価証券の取得による支出	118	382
投資有価証券の売却による収入	81	276
固定資産の取得による支出	557	1,239
固定資産の売却による収入	33	4
短期貸付金の回収による収入	200	-
長期貸付けによる支出	102	-
長期貸付金の回収による収入	134	-
関係会社株式の売却による収入	10	-
その他	-	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	635	2,409
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	189	210
配当金の支払額	511	513
自己株式の取得による支出	6	4
自己株式の処分による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	707	727
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	878	67
現金及び現金同等物の期首残高	6,139	7,018
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	57
現金及び現金同等物の期末残高	7,018	7,008

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社

- 6 社 小松精練（蘇州）有限公司
  - ケーエス染色(株)
  - (株)ケイズテック
  - (株)ヤマトヤ
  - (株)コマツインターリンク
  - 小松エージェンシー(株)

非連結子会社

非連結子会社であった(有)小松精練テクノフロントは、平成23年4月に清算しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

関連会社

- 2 社 (株)トーケン
- 根上工業(株)

(2) 持分法適用会社との間に生じた投資差額は発生年度を基準に以後5年間で均等償却していますが、金額が僅少なものは発生年度に一括償却しております。なお、当連結会計年度末における未償却残高はありません。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りです。

会社名	決算日
小松精練（蘇州）有限公司	12月31日
ケーエス染色(株)	12月31日
(株)ケイズテック	12月31日
(株)ヤマトヤ	12月31日
(株)コマツインターリンク	12月31日
小松エージェンシー(株)	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

###### b その他有価証券

###### ・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

###### ・時価のないもの

移動平均法による原価法

###### たな卸資産

###### 通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

###### a 商品

主として移動平均法

###### b 製品

主として個別法

###### c 仕掛品

主として個別法

###### d 原材料

主として移動平均法

###### 貯蔵品

個別法による原価法

##### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外子会社は定額法を採用しております。

###### 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

###### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はありません。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (3)重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生年度から費用処理しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社において当制度は廃止しており、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任していた役員に対する支給予定額であります。

#### 環境対策引当金

将来の環境対策を目的とした支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

#### (4)のれんの償却方法及び償却期間

発生年度より5年間で均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は全額発生年度に償却しております。

#### (5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内の償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	2,082百万円	1,625百万円

- 2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価格から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	391百万円	391百万円
(うち、建物及び構築物)	272百万円	272百万円
(うち、機械装置及び運搬具)	115百万円	115百万円
(うち、その他)	3百万円	3百万円

- 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		130百万円
支払手形		452 "
設備関係支払手形		1 "

## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	1,023百万円	1,092百万円
賞与引当金繰入額	93百万円	125百万円
退職給付費用	54百万円	53百万円
試験研究費	484百万円	527百万円

## 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円

## 3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	4百万円	3百万円
その他	0百万円	

## 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	10百万円	7百万円
その他	4百万円	4百万円

## 5 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	484百万円	527百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	153百万円
組替調整額	87 "
税効果調整前	241百万円
税効果額	87 "
その他有価証券評価差額金	154百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	12百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	248百万円
その他の包括利益合計	105百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,140,999			43,140,999

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	474,755	18,978	1,601	492,132

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,978株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 1,601株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	255	6.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日
平成22年11月 4日 取締役会	普通株式	255	6.00	平成22年 9月30日	平成22年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	255	6.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日



当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,140,999			43,140,999

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	492,132	11,699	1,736	502,095

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,699株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 1,736株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	255	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	255	6.00	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	255	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	6,955百万円	7,455百万円
譲渡性預金(有価証券)	350百万円	
預入期間が3か月を超える 定期預金	287百万円	446百万円
現金及び現金同等物	7,018百万円	7,008百万円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年 3月31日)

	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウエア) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	611	169	37	817
減価償却累計額相当額	361	152	37	551
期末残高相当額	249	16		266

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウエア) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	411	102	-	514
減価償却累計額相当額	239	101	-	340
期末残高相当額	173	1	-	173

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年以内	92百万円	78百万円
1年超	173 "	94 "
合計	265百万円	173百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	117百万円	92百万円
減価償却費相当額	117 "	92 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本リスクの低い債券並びに銀行預金に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクがありますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、支払期日が1年以内であり、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが困難であると認められるものは、次表には含まれていません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	6,955	6,955	
(2) 受取手形及び売掛金	8,070	8,070	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	230	232	2
その他有価証券	9,661	9,661	
負債			
(4) 支払手形及び買掛金	6,515	6,515	
(5) 短期借入金	310	310	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	181

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれていません。

(注) 3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	6,955		
受取手形及び売掛金	8,070		
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	30		200
その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	5,350		
合計	20,406		200

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本リスクの低い債券並びに銀行預金に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクがありますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、支払期日が1年以内であり、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが困難であると認められるものは、次表には含まれていません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	7,455	7,455	
(2) 受取手形及び売掛金	8,203	8,203	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	200	197	2
其他有価証券	12,177	12,177	
負債			
(4) 支払手形及び買掛金	6,564	6,564	
(5) 短期借入金	99	99	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	181

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれていません。

(注) 3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	7,455		
受取手形及び売掛金	8,203		
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			200
其他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	5,980		
合計	21,638		200

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債			
	(2) 社債	200	202	2
	小計	200	202	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債			
	(2) 社債	30	30	0
	小計	30	30	0
合計		230	232	2

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,142	2,534	608
	(2) 譲渡性預金			
	小計	3,142	2,534	608
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,168	1,806	637
	(2) 譲渡性預金	5,350	5,350	
	小計	6,518	7,156	637
合計		9,661	9,690	29

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	81		92
(2) 債券			
合計	81		92

4 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について20百万円減損処理を行っております。

なお、株式等については、個別銘柄別にみて当連結会計年度末の時価が取得価額より50%以上下落している場合に減損処理を行っております。また、下落率が40%以上50%未満の場合には、対象銘柄の株価推移等を検討し、株価の回復可能性を判断して減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債			
	(2) 社債			
	小計			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債			
	(2) 社債	200	197	2
	小計	200	197	2
合計		200	197	2

2 その他有価証券(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が	(1) 株式	3,351	2,610	741
	(2) 譲渡性預金			
取得原価を超えるもの	小計	3,351	2,610	741
連結貸借対照表計上額が	(1) 株式	1,220	1,749	529
	(2) 譲渡性預金	5,980	5,980	
取得原価を超えないもの	小計	7,200	7,729	529
合計		10,551	10,339	212

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	164	0	87
(2) 債券			
合計	164	0	87

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社におきましては、5社が退職一時金制度を設けており、1社が中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	3,513	3,379
ロ 年金資産		
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,513	3,379
ニ 会計基準変更時差異の未処理額		
ホ 未認識数理計算上の差異	15	17
ヘ 未認識過去勤務債務	111	73
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,640	3,469
チ 前払年金費用		
リ 退職給付引当金(ト-チ)	3,640	3,469

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	207	249
ロ 利息費用	72	64
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	3	4
ニ 過去勤務債務の費用処理額	38	38
ホ 確定拠出年金への掛金額	54	51
ヘ その他	19	19
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	272	303

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年	10年



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	120百万円	145百万円
貸倒引当金	5 "	0 "
退職給付引当金	1,470 "	1,258 "
役員退職慰労引当金	150 "	129 "
連結会社間内部利益消去	32 "	44 "
繰越欠損金	260 "	184 "
その他有価証券評価差額金	11 "	"
その他	131 "	148 "
繰延税金資産小計	2,182 "	1,910 "
評価性引当額	552 "	368 "
繰延税金資産合計	1,630 "	1,542 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	191 "	160 "
その他有価証券評価差額金	"	75 "
土地評価差額金	63 "	55 "
その他	0 "	8 "
繰延税金負債合計	255 "	299 "
繰延税金資産(負債)の純額	1,374 "	1,242 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	172百万円	255百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,265 "	1,051 "
流動負債 - 繰延税金負債	"	"
固定負債 - その他(繰延税金負債)	63 "	63 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
持分法投資損益	4.4 "	3.6 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 "	0.8 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9 "	4.7 "
住民税均等割等	1.0 "	0.7 "
税額控除	2.0 "	1.7 "
評価性引当額の増減	12.8 "	5.9 "
のれん及び負ののれん償却額	0.9 "	0.4 "
連結内受取配当金の戻し	2.6 "	3.5 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	"	5.8 "
その他	0.6 "	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.4 "	35.6 "

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

この税率変更により繰延税金資産の純額は121百万円減少し、法人税等調整額は132百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、分離された財務情報をもとに、事業の種類別に、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行い、包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

これに基づき、当社グループの報告セグメントは、「繊維事業」と「その他の事業」としております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「繊維事業」は、主に衣料用及び産業用繊維素材（薄膜製品を含む）並びに関連品の製造販売を取り扱っており、「その他の事業」は主に物流、商事、その他繊維事業以外の事業を取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値でありませ、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	繊維事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,450	979	34,430		34,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54	1,690	1,745	1,745	
計	33,505	2,670	36,176	1,745	34,430
セグメント利益	1,221	150	1,371	4	1,375
セグメント資産	39,532	3,462	42,995	894	42,100
その他の項目					
減価償却費	1,253	32	1,285		1,285
のれんの償却額	45		45		45
持分法適用会社への投資額		2,082	2,082		2,082
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,008	18	1,026		1,026

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2)セグメント資産の調整額は、すべてセグメント間の取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	繊維事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,210	1,007	37,218		37,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	63	1,806	1,870	1,870	
計	36,273	2,814	39,088	1,870	37,218
セグメント利益	1,809	151	1,961	12	1,974
セグメント資産	41,204	3,546	44,751	1,311	43,439
その他の項目					
減価償却費	1,322	37	1,359		1,359
のれんの償却額	33		33		33
持分法適用会社への投資額		1,625	1,625		1,625
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,110	50	1,161		1,161

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2) セグメント資産の調整額は、すべてセグメント間の取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ヨーロッパ	中近東	東・東南アジア	北米	その他	合計
24,029	3,357	2,960	2,319	1,722	43	34,430

(注) 売上高は消費地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

##### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
6,732	1,452	8,184

### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ㈱	4,503	繊維事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ヨーロッパ	中近東	東・東南アジア	北米	その他	合計
26,789	3,404	3,361	2,156	1,405	103	37,218

(注) 売上高は消費地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

##### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
6,947	1,285	8,232

### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ㈱	6,252	繊維事業

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	繊維事業	その他の事業	計		
(のれん)					
当期償却額	45		45		45
当期末残高	78		78		78
(負ののれん)					
当期償却額	12		12		12
当期末残高	25		25		25

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	繊維事業	その他の事業	計		
(のれん)					
当期償却額	33		33		33
当期末残高	44		44		44
(負ののれん)					
当期償却額	10		10		10
当期末残高	15		15		15

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は根上工業(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	3,603 百万円
固定資産合計	2,530 百万円
流動負債合計	1,526 百万円
固定負債合計	355 百万円
純資産合計	4,252 百万円
売上高	4,618 百万円
税引前当期純利益	827 百万円
当期純利益	504 百万円

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は根上工業(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	4,041百万円
固定資産合計	2,792百万円
流動負債合計	1,550百万円
固定負債合計	404百万円
純資産合計	4,879百万円
売上高	4,846百万円
税引前当期純利益	1,063百万円
当期純利益	646百万円



(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	668円49銭	687円85銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	29,335	30,187
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,510	29,329
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	824	858
普通株式の発行済株式数(千株)	43,140	43,140
普通株式の自己株式数(千株)	492	502
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	42,648	42,638

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	27円50銭	33円66銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	1,173	1,435
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,173	1,435
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,659	42,643

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	310	99	0.7140	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	310	99		

(注)「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	9,293	19,429	28,522	37,218
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	767	1,300	1,893	2,289
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	479	873	1,134	1,435
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	11.24	20.49	26.60	33.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	11.24	9.25	6.11	7.06

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,154	5,564
受取手形	1 2,346	1, 4 2,441
売掛金	1 4,837	1 4,778
有価証券	5,350	5,880
商品及び製品	1,216	1,411
仕掛品	742	535
原材料及び貯蔵品	1,672	1,883
前払費用	4	1
関係会社短期貸付金	810	270
繰延税金資産	162	210
その他	203	131
貸倒引当金	78	43
流動資産合計	22,421	23,063
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 6,567	3 6,628
減価償却累計額	4,500	4,643
建物(純額)	2,066	1,985
構築物	3 1,433	3 1,446
減価償却累計額	1,236	1,275
構築物(純額)	196	171
機械及び装置	3 18,104	3 18,388
減価償却累計額	16,701	17,017
機械及び装置(純額)	1,403	1,371
車両運搬具	93	99
減価償却累計額	80	78
車両運搬具(純額)	13	21
工具、器具及び備品	3 1,210	3 1,210
減価償却累計額	1,084	1,040
工具、器具及び備品(純額)	126	169
土地	1,516	1,516
建設仮勘定	53	-
有形固定資産合計	5,375	5,236
無形固定資産		
ソフトウェア	57	93
特許権	2	2
商標権	0	-
その他	10	9
無形固定資産合計	70	106

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,692	4,952
関係会社株式	3,929	3,920
出資金	3	3
長期貸付金	103	102
関係会社長期貸付金	-	200
破産更生債権等	12	-
長期前払費用	8	26
繰延税金資産	1,205	907
その他	100	143
貸倒引当金	12	1
投資その他の資産合計	10,044	10,255
<b>固定資産合計</b>	<b>15,490</b>	<b>15,598</b>
<b>資産合計</b>	<b>37,912</b>	<b>38,662</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,677	1,755
買掛金	4,321	4,111
未払金	502	442
未払費用	265	273
未払法人税等	37	405
未払消費税等	-	95
前受金	9	9
預り金	27	28
賞与引当金	277	346
設備関係支払手形	25	77
流動負債合計	7,145	7,544
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	3,387	3,148
役員退職慰労引当金	371	366
環境対策引当金	11	11
その他	57	57
固定負債合計	3,827	3,583
<b>負債合計</b>	<b>10,973</b>	<b>11,128</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金		
資本準備金	4,720	4,720
資本剰余金合計	4,720	4,720
利益剰余金		
利益準備金	746	746
その他利益剰余金		
圧縮積立金	282	289
別途積立金	14,411	14,411
繰越利益剰余金	2,332	2,769
利益剰余金合計	17,773	18,217
自己株式	217	221
株主資本合計	26,956	27,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	137
評価・換算差額等合計	17	137
純資産合計	26,939	27,534
負債純資産合計	37,912	38,662

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
加工料収入	10,269	11,577
製品売上高	14,465	15,234
商品売上高	2,790	3,378
その他の売上高	168	403
売上高合計	27,693	30,595
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	1,210	1,216
当期商品仕入高	2,925	3,584
当期製品製造原価	20,301	22,021
他勘定振替高	2 147	2 131
商品及び製品期末たな卸高	1,216	1,411
売上原価合計	23,072	25,279
売上総利益	4,621	5,315
販売費及び一般管理費	1, 3 3,816	1, 3 4,029
営業利益	804	1,286
<b>営業外収益</b>		
受取利息	30	27
有価証券利息	23	18
受取配当金	6 185	6 303
その他	72	127
営業外収益合計	312	476
<b>営業外費用</b>		
支払利息	0	0
為替差損	65	64
その他	0	0
営業外費用合計	65	64
経常利益	1,051	1,698
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2	-
子会社清算益	-	12
投資有価証券売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	1	-
役員退職慰労引当金戻入額	5	-
特別利益合計	8	12
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 5	4 2
固定資産除却損	5 13	5 15
投資有価証券売却損	92	87
投資有価証券評価損	20	-
その他	23	0
特別損失合計	155	106
税引前当期純利益	904	1,605
法人税、住民税及び事業税	133	486
法人税等調整額	128	163
法人税等合計	262	649
当期純利益	642	955

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		11,096	54.1	11,626	53.3
労務費		3,602	17.6	3,831	17.6
外注加工費		2,566	12.5	2,668	12.2
経費		3,252	15.8	3,688	16.9
(梱包諸掛費)		(905)		(943)	
(減価償却費)		(676)		(722)	
(図型費)		(3)		(3)	
当期製造費用		20,518	100.0	21,814	100.0
期首仕掛品たな卸高		525		742	
期末仕掛品たな卸高		742		535	
当期製品製造原価		20,301		22,021	

(注) 原価計算の方法は工程別総合原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,680	4,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,680	4,680
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,720	4,720
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,720	4,720
資本剰余金合計		
当期首残高	4,720	4,720
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,720	4,720
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	746	746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	746	746
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	298	282
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	21
圧縮積立金の取崩	16	14
当期変動額合計	16	7
当期末残高	282	289
別途積立金		
当期首残高	14,411	14,411
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,411	14,411
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,186	2,332
当期変動額		
剰余金の配当	511	511



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益	642	955
自己株式の処分	0	0
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	21
圧縮積立金の取崩	16	14
当期変動額合計	146	436
当期末残高	2,332	2,769
利益剰余金合計		
当期首残高	17,643	17,773
当期変動額		
剰余金の配当	511	511
当期純利益	642	955
自己株式の処分	0	0
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	129	443
当期末残高	17,773	18,217
自己株式		
当期首残高	212	217
当期変動額		
自己株式の取得	6	4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5	3
当期末残高	217	221
株主資本合計		
当期首残高	26,832	26,956
当期変動額		
剰余金の配当	511	511
当期純利益	642	955
自己株式の取得	6	4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	124	440
当期末残高	26,956	27,396

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	95	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	154
当期変動額合計	113	154
当期末残高	17	137
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	95	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	154
当期変動額合計	113	154
当期末残高	17	137
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	26,928	26,939
当期変動額		
剰余金の配当	511	511
当期純利益	642	955
自己株式の取得	6	4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	154
当期変動額合計	10	594
当期末残高	26,939	27,534

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

移動平均法

(2) 製品

個別法

(3) 仕掛品

個別法

(4) 原材料

移動平均法

貯蔵品

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はありません。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

当制度は平成16年6月29日をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任していた役員に対する支給予定額であります。

(5) 環境対策引当金

将来の環境対策を目的とした支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	62百万円	123百万円
売掛金	387百万円	382百万円
買掛金	1,084百万円	1,033百万円

2 偶発債務

(前事業年度)

小松精練（蘇州）有限公司の金融機関からの借入に対して、100百万円の債務保証を行っております。

(当事業年度)

小松精練（蘇州）有限公司の金融機関からの借入に対して、100百万円の債務保証を行っております。

3 国庫補助金等により有形固定資産の取得価格から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	391百万円	391百万円
（うち、建物）	24百万円	24百万円
（うち、構築物）	248百万円	248百万円
（うち、機械及び装置）	115百万円	115百万円
（うち、工具、器具及び備品）	3百万円	3百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		112百万円
支払手形		411 "

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	462百万円	500百万円

2 (前事業年度)

他勘定振替高は、商品及び製品を広告宣伝費その他に振り替えた額であります。

(当事業年度)

他勘定振替高は、商品及び製品を広告宣伝費その他に振り替えた額であります。

3 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
広告宣伝費	239百万円	226百万円
運賃	317百万円	288百万円
役員報酬	361百万円	326百万円
給料手当	719百万円	786百万円
賞与引当金繰入額	70百万円	96百万円
退職給付費用	44百万円	36百万円
減価償却費	187百万円	187百万円
賃借料	204百万円	212百万円
試験研究費	462百万円	500百万円
雑費	350百万円	349百万円
おおよその割合		
販売費	32%	32%
一般管理費	68%	68%

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	4百万円	2百万円
車両運搬具		0百万円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	3百万円	2百万円
構築物	0百万円	1百万円
機械及び装置	6百万円	6百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	3百万円	4百万円

6 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	114百万円	205百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	474,755	18,978	1,601	492,132

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,978株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 1,601株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	492,132	11,699	1,736	502,095

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,699株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 1,736株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品 (百万円)
取得価額相当額	128
減価償却累計額相当額	116
期末残高相当額	11

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品 (百万円)
取得価額相当額	78
減価償却累計額相当額	78
期末残高相当額	

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	11百万円	
1年超		
合計	11百万円	

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	20百万円	11百万円
減価償却費相当額	20百万円	11百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	3,878
(2) 関連会社株式	50
計	3,929

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められます。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	3,869
(2) 関連会社株式	50
計	3,920

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められます。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	112百万円	131百万円
未払事業税	10 "	36 "
貸倒引当金	2 "	"
退職給付引当金	1,371 "	1,129 "
役員退職慰労引当金	150 "	129 "
投資有価証券評価損	34 "	12 "
その他有価証券評価差額金	11 "	"
その他	53 "	59 "
繰延税金資産小計	1,747 "	1,497 "
評価性引当額	187 "	144 "
繰延税金資産合計	1,559 "	1,353 "
繰延税金負債		
圧縮積立金	191 "	160 "
その他有価証券評価差額金	"	75 "
繰延税金負債合計	191 "	235 "
繰延税金資産(負債)の純額	1,367 "	1,117 "

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5 %	40.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 "	0.9 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.7 "	6.7 "
住民税均等割等	1.5 "	0.8 "
税額控除	3.5 "	2.4 "
評価性引当額の計上による影響	4.1 "	1.4 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	"	8.7 "
その他	0.1 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0 "	40.5 "

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

この税率変更により繰延税金資産の純額は129百万円減少し、法人税等調整額は140百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	631円65銭	645円75銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	26,939	27,534
普通株式に係る純資産額(百万円)	26,939	27,534
普通株式の発行済株式数(千株)	43,140	43,140
普通株式の自己株式数(千株)	492	502
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	42,648	42,638

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	15円05銭	22円41銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	642	955
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	642	955
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,659	42,643

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	東レ(株)	2,797,100	1,717
		(株)クラレ	862,000	1,009
		(株)北國銀行	1,792,000	557
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,078,980	328
		丸紅(株)	348,000	207
		(株)T S Iホールディングス	250,000	130
		モリト(株)	160,000	109
		田村駒(株)	310,000	104
		(株)デサント	200,000	103
		(株)日阪製作所	110,000	100
		蝶理(株)	795,320	81
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	199,978	52
		東洋紡績(株)	430,000	50
その他(19銘柄)	785,583	198		
計		11,118,961	4,752	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	野村ホールディングス社債	200	200
計		200	200	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	国内譲渡性預金	5,880
計			5,880

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,567	72	11	6,628	4,643	151	1,985
構築物	1,433	18	5	1,446	1,275	41	171
機械及び装置	18,104	599	314	18,388	17,017	619	1,371
車両運搬具	93	18	12	99	78	9	21
工具、器具及び備品	1,210	127	127	1,210	1,040	78	169
土地	1,516			1,516			1,516
建設仮勘定	53	66	119				
有形固定資産計	28,979	902	591	29,290	24,054	900	5,236
無形固定資産							
ソフトウェア				208	114	28	93
特許権				15	12	1	2
商標権				0	0	0	
その他				15	5	0	9
無形固定資産計				240	133	30	106
長期前払費用	23 (0)	21 (0)	6 (0)	39 (0)	13	4	26 (0)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

機械及び装置	プラスト	61百万円
機械及び装置	グリーンピズ製造装置	43百万円
機械及び装置	F V洗浄機	38百万円

2 当期減少額の主な内訳は次のとおりであります。

機械及び装置	脱硝装置触媒	19百万円
工具、器具及び備品	検反端末	30百万円

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略しております。

4 長期前払費用の( )内は内書きで、1年超の損害保険料等に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	91	45	12	78	45
賞与引当金	277	346	277		346
役員退職慰労引当金	371		5		366
環境対策引当金	11				11

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	330
普通預金	2
別段預金	0
定期預金	5,230
計	5,563
合計	5,564

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
一村産業(株)	362
瀧定大阪(株)	166
ア・プラン(株)	153
蝶理(株)	128
(株)ヤマトヤ	123
その他	1,506
合計	2,441

口 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年3月 満期	112
” 4月 ”	739
” 5月 ”	611
” 6月 ”	626
” 7月 ”	316
” 8月 ”	35
合計	2,441

売掛金

相手先	金額(百万円)
田村駒(株)	381
東レ(株)	329
N I 帝人商事(株)	258
東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)	222
ユニベール(株)	217
その他	3,369
合計	4,778

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
4,837	31,950	32,009	4,778	87.0	55.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。



商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	209
製品	1,201
合計	1,411

仕掛品

区分	金額(百万円)
染色加工	535
合計	535

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
生機	1,613
染料	76
薬品	116
燃料	52
その他	24
計	1,882
貯蔵品	0
計	0
合計	1,883

関係会社株式

区分	金額(百万円)
小松精練(蘇州)有限公司	2,092
(株)コマツインターリンク	568
ケーエス染色(株)	488
(株)ヤマトヤ	400
(株)ケイズテック	310
その他	60
合計	3,920

支払手形  
 イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東レインターナショナル(株)	256
前多(株)	211
(株)マツミ	116
蝶理(株)	105
三菱商事(株)	99
その他	964
合計	1,755

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年3月 満期	411
” 4月 ”	426
” 5月 ”	382
” 6月 ”	289
” 7月 ”	244
合計	1,755

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)コマツインターリンク	505
長瀬カラーケミカル(株)	203
ケーエス染色(株)	165
伊藤忠エネクス(株)	147
丸井織物(株)	127
その他	2,961
合計	4,111

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	3,057
未認識過去勤務債務	73
未認識数理計算上の差異	17
合計	3,148

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。  <a href="http://www.komatsuseiren.co.jp/investor/index.html">http://www.komatsuseiren.co.jp/investor/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

(注) 2 当社の株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号が三井住友信託銀行株式会社に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  
(特別口座)  
大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第99期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月27日北陸財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

平成23年6月27日北陸財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第100期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月11日北陸財務局長に提出。

第100期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日北陸財務局長に提出。

第100期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月10日北陸財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月29日北陸財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月22日

小松精練株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 坂 下 清 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 武 田 良 太

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小松精練株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小松精練株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小松精練株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、小松精練株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月22日

小松精練株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 坂 下 清 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 武 田 良 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小松精練株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小松精練株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。